



2026年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月9日

上場会社名 バリュエンスホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9270 URL <https://www.valuence.inc/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 喬本 晋輔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 佐藤 慎一郎 (TEL) 03-4580-9983
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期第1四半期の連結業績 (2025年9月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年8月期第1四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期第1四半期	24,528	30.3	1,505	—	1,448	—	953	—

(注) 包括利益 2026年8月期第1四半期 1,004百万円 (−%) 2025年8月期第1四半期 △222百万円 (−%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年8月期第1四半期	円 銭 72.54	円 銭 72.25
2025年8月期第1四半期	△20.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年8月期第1四半期	百万円 34,954	百万円 8,531	% 23.6
2025年8月期	30,938	7,676	23.8

(参考) 自己資本 2026年8月期第1四半期 8,234百万円 2025年8月期 7,361百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年8月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 10.00
2026年8月期	—	—	—	—	—
2026年8月期(予想)		0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年8月期の連結業績予想 (2025年9月1日～2026年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
通期	百万円 99,000	% 16.7	百万円 4,000	% 175.1	百万円 3,700	% 181.3	百万円 1,900	% 178.6	円 銭 144.55	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） |

2026年8月期 1Q	13,744,460株	2025年8月期	13,744,460株
2026年8月期 1Q	600,280株	2025年8月期	594,880株
2026年8月期 1Q	13,144,180株	2025年8月期 1Q	13,014,212株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項などについては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが事業展開するリユース業界は、今後も継続的な成長が見込まれており、2024年のリユース市場規模は前年比4.5%増の3兆2,628億円となりました。また、2030年にはその市場規模は4兆円に到達すると見込まれております。（出所：株式会社リフォーム産業新聞社「リユース業界の市場規模推計2025（2024年版）」（2025年9月））

当社グループは、循環型社会における主要な取組の一つである「リユース」を事業の中核とする企業として、「Circular Design for the Earth and Us」をパーソナリティに掲げ、事業活動を通じた持続可能な社会への貢献を目指しております。さらに、顧客やパートナーへの様々な選択肢の提供により、当社グループが保有するモノのみならず顧客やパートナーが保有するモノの循環を促進することで新たな収益機会を創出すべく、2030年に「Circular Design Company」の実現を目指しております。

2027年8月期を最終年度とする3か年の中期経営計画「To the Next Stage : For 2030 Revival Vision」においては、収益性向上のため構造改革を進めるとともに、重点領域と定める小売拡大や海外仕入拡大に資する投資に厳選して対応することを基本方針とし事業拡大に努めております。

上記計画に基づいた事業活動の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結業績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	18,823	24,528	5,704	30.3%
営業利益又は営業損失（△）	△80	1,505	1,585	—
経常利益又は経常損失（△）	△170	1,448	1,619	—
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は四半期純損失（△）	△260	953	1,214	—

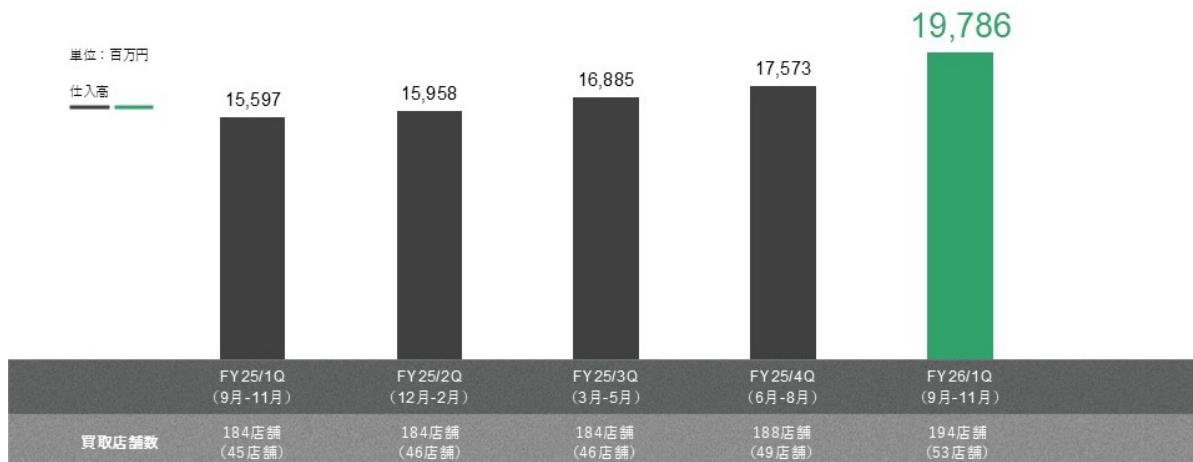
当第1四半期連結累計期間における具体的な取組は以下のとおりであります。

買取面においては、売上総利益率重視の買取に加え、効率性重視の店舗運営を継続いたしました。地金相場の上昇といった外部環境が一定程度寄与したものの、国内においては店舗をはじめとしたなんばやにおける買取が好調に推移いたしました。また、アライアンスにおける仕入についても堅調に推移いたしました。さらに海外においても、注力エリアである東南アジアにおける仕入が特に好調に推移いたしました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間における仕入高は19,786百万円（前年同期比4,188百万円増、同26.9%増）となりました。

また、当第1四半期連結累計期間においては、1店舗当たりの効率性を重視しつつ出店エリアを厳選し、国内出店基準に基づき新規出店を再加速いたしました。海外においても、好調な東南アジアにおいて直営店舗及びパートナー店舗の新規出店を行いました。これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の買取店舗数は、国内141店舗、海外53店舗となりました。

仕入高・店舗数の四半期推移につきましては以下のとおりであります。

[仕入高・店舗数]



※ 店舗数には海外店舗も含む。（）はそのうちの海外店舗数。

なお、「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」の仕入高には自動車の仕入高実績を含めておりません。

販売面においては、期首在庫が潤沢であったことや好調な仕入を背景に各販路における売上高が好調に拡大し、当第1四半期連結累計期間の売上高は24,528百万円（前年同期比5,704百万円増、同30.3%増）となりました。

自社オークションについては、潤沢な期首在庫及び好調な仕入により出品量の確保ができたことに加え、相場も安定していたことから、当第1四半期連結累計期間の自社オークション売上高は8,793百万円（前年同期比988百万円増、同12.7%増）となりました。また、自社オークション売上高の拡大に加え、自社オークション（委託落札額）GMVは6,176百万円（前年同期比1,196百万円増、同24.0%増）と委託も好調に推移し、さらにオークション会員費及び参加費の徴収による寄与も大きく、自社オークション手数料売上高は991百万円（前年同期比246百万円増、同33.0%増）となりました。

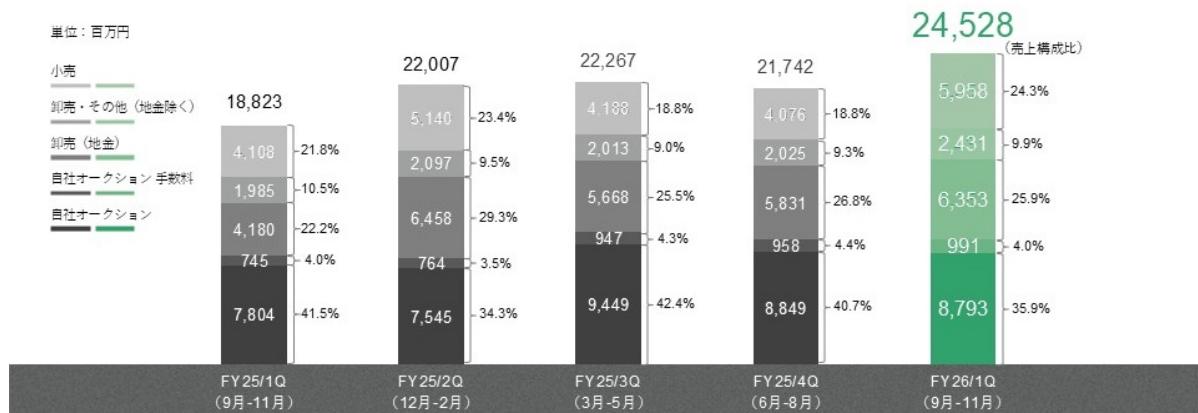
小売については、2025年8月より実施しているシームレス出品の期間延長も寄与し、掲載点数が増加したこと等により、EC売上高が拡大いたしました。また、2025年11月より越境ECを立ち上げ、自社ECプラットフォームを通じた全世界への販売もスタートしております。さらに、店舗においては引き続きインバウンド需要が旺盛であったことに加え、LINEを活用した1to1施策等も功を奏しており国内顧客向け売上高も大きく伸長いたしました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の小売売上高は5,958百万円（前年同期比1,849百万円増、同45.0%増）となりました。

また、地金相場上昇により、卸売（地金）売上高は6,353百万円（前年同期比2,172百万円増、同52.0%増）と引き続き好調に推移いたしました。

なお、インバウンド需要が引き続き旺盛であることも背景に自社オークションにおける国内パートナーの落札が積極的であったことや、小売において国内顧客向け売上高が大きく伸長したことに加え、地金売上高も拡大したことなどから、当第1四半期連結累計期間の国内売上高は19,312百万円（前年同期比5,037百万円増、同35.3%増）となりました。小売においてインバウンド需要は引き続き好調であったものの、当第1四半期連結累計期間の後半においては、戦略的に小売に在庫を振り向けた影響もあり自社オークションにおける海外パートナーの需要が一時的に鈍化したことから、海外売上高は5,215百万円（前年同期比666百万円増、同14.7%増）、海外売上高比率は21.3%（前年同期比2.9ポイント減）となりました。

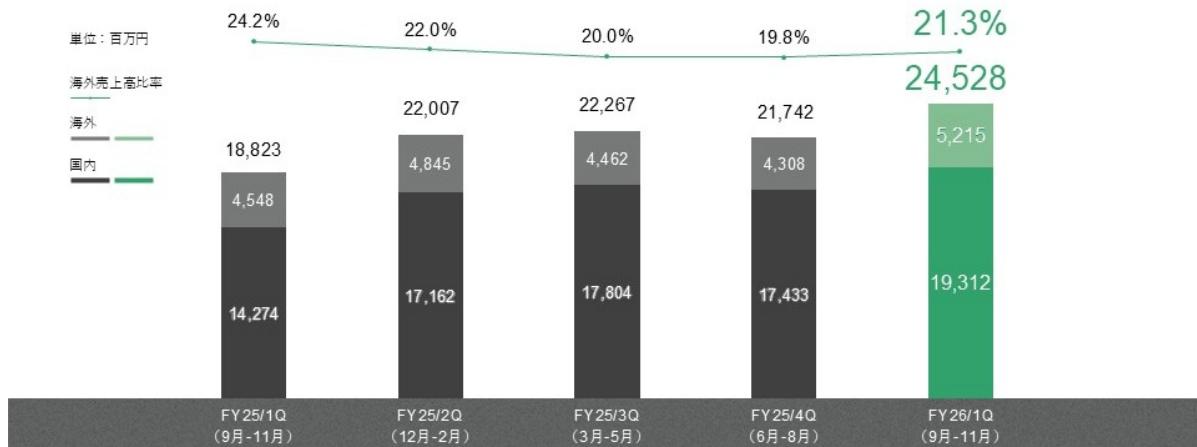
売上高（販路別）及び売上高（国内・海外）の四半期推移につきましては以下のとおりであります。

[売上高（販路別）]



※ 自動車事業の売上高は卸売・その他（地金除く）売上高に含む。

[売上高（国内・海外）]



※ インバウンド顧客向け売上高は海外売上高に含む。

当第1四半期連結累計期間においては、売上総利益率重視の仕入継続に加え、小売売上高比率の上昇やオークション手数料売上高の拡大が貢献し、売上総利益率は27.2%（前年同期比2.1ポイント増）となりました。

また、当第1四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、5,173百万円（前年同期比364百万円増、同7.6%増）となりました。買取店舗の新規出店等に伴う人員数の増加や昇給等による人件費の増加、「オリジナル・バーキン」を活用した集客施策の実施による広告宣伝費の増加等があったものの、効率重視の事業運営は継続いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における営業利益は1,505百万円（前年同期は80百万円の営業損失）となりました。

当社グループは「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,891百万円増加し、23,934百万円となりました。この主な要因は、好調な仕入を背景に商品が2,024百万円、小売売上高拡大によるクレジットカード債権が増加したことにより売掛金が420百万円増加したことほか、現金及び預金が595百万円、未収消費税等が699百万円増加したこと等によるものであります。固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて125百万円増加し、11,020百万円となりました。この主な要因は、買取店舗の出店及び物流倉庫の増床による建物及び構築物が増加したこと等により有形固定資産が135百万円、システム開発に伴うソフトウェアの計上等により無形固定資産が14百万円増加したこと等によるものであります。これらの結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて4,016百万円増加し、34,954百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,326百万円増加し、15,247百万円となりました。この主な要因は、商品仕入に伴い短期借入金が1,700百万円増加したこと等によるものであります。固定負債合計は、前連結会計年度末に比べて834百万円増加し、11,175百万円となりました。この主な要因は、運転資金調達に係る長期借入金が869百万円増加したこと等によるものであります。これらの結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて3,161百万円増加し、26,423百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて855百万円増加し、8,531百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払い131百万円があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益953百万円の計上等により利益剰余金が822百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績及び足元の状況を踏まえ、2026年8月期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2026年1月9日）公表いたしました「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」及び「2026年8月期 第1四半期決算説明資料」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,304,975	5,900,765
売掛金	1,097,094	1,517,592
商品	10,405,960	12,430,804
未収消費税等	1,920,525	2,620,279
その他	1,841,945	1,964,630
貸倒引当金	△526,968	△499,504
流動資産合計	20,043,532	23,934,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,524,765	3,537,064
工具、器具及び備品（純額）	1,832,806	1,970,460
その他（純額）	498,894	484,227
有形固定資産合計	5,856,466	5,991,752
無形固定資産		
ソフトウエア	1,605,785	1,678,497
その他	186,136	127,634
無形固定資産合計	1,791,921	1,806,131
投資その他の資産		
関係会社株式	200,028	161,085
差入保証金	2,047,341	2,034,113
その他	999,076	1,027,242
貸倒引当金	△20	△5
投資その他の資産合計	3,246,427	3,222,436
固定資産合計	10,894,815	11,020,320
資産合計	30,938,347	34,954,888

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	394,651	738,031
短期借入金	8,300,000	10,000,000
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	523,180	523,180
未払法人税等	417,399	557,122
賞与引当金	489,508	755,560
資産除去債務	91,582	92,142
その他	2,505,302	2,381,928
流動負債合計	12,921,623	15,247,964
固定負債		
社債	300,000	200,000
長期借入金	8,889,973	9,759,178
資産除去債務	1,036,442	1,078,707
その他	114,048	137,507
固定負債合計	10,340,464	11,175,393
負債合計	23,262,088	26,423,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,373,285	1,373,285
資本剰余金	1,579,303	1,579,303
利益剰余金	4,916,381	5,738,443
自己株式	△668,489	△668,489
株主資本合計	7,200,481	8,022,543
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	160,922	212,308
その他の包括利益累計額合計	160,922	212,308
新株予約権	314,856	296,677
純資産合計	7,676,259	8,531,530
負債純資産合計	30,938,347	34,954,888

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
売上高	18,823,673	24,528,083
売上原価	14,094,872	17,849,042
売上総利益	4,728,801	6,679,040
販売費及び一般管理費	4,808,838	5,173,276
営業利益又は営業損失（△）	△80,037	1,505,764
営業外収益		
受取利息	56	35
為替差益	—	40,341
その他	3,397	1,640
営業外収益合計	3,453	42,017
営業外費用		
支払利息	38,309	54,867
為替差損	7,250	—
持分法による投資損失	47,006	38,943
その他	1,373	5,358
営業外費用合計	93,939	99,169
経常利益又は経常損失（△）	△170,522	1,448,612
特別利益		
新株予約権戻入益	9,688	21,074
特別利益合計	9,688	21,074
特別損失		
減損損失	9,307	5,531
特別損失合計	9,307	5,531
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失（△）	△170,141	1,464,154
法人税、住民税及び事業税	125,909	538,367
法人税等調整額	△35,125	△27,770
法人税等合計	90,783	510,596
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△260,925	953,557
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△260,925	953,557

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△260,925	953,557
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	38,575	51,386
その他の包括利益合計	38,575	51,386
四半期包括利益	△222,349	1,004,944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△222,349	1,004,944

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、「ブランド品、骨董・美術品等リユース事業」のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	315,006千円	358,374千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年1月9日

バリュエンスホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 野田 智也
業務執行社員 公認会計士

指定有限責任社員 能勢 直子
業務執行社員 公認会計士

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているバリュエンスホールディングス株式会社の2025年9月1日から2026年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年9月1日から2025年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年9月1日から2025年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。